



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東  
 コード番号 7049 URL https://corp.shikigaku.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 広大  
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 (氏名) 池浦 良祐 (TEL) 03-6821-7560  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	4,829	8.3	△30	—	△113	—	△111	—	△97	—
2023年2月期	4,458	16.6	28	△93.3	△57	—	△73	—	△252	—

(注) 包括利益 2024年2月期 △148百万円(—%) 2023年2月期 △353百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△11.13	—	△4.3	△2.4	△2.3
2023年2月期	△31.18	—	△10.7	△1.7	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 △2百万円 2023年2月期 △4百万円

(注) 1. 2023年2月期及び2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	4,560	3,085	49.0	254.58
2023年2月期	4,724	2,962	49.6	266.49

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,236百万円 2023年2月期 2,341百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△171	△22	△90	2,353
2023年2月期	△939	△148	1,100	2,637

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,245	8.6	168	—	166	—	37	—	4.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	9,132,996株	2023年2月期	9,136,600株
② 期末自己株式数	2024年2月期	349,101株	2023年2月期	349,101株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	8,784,771株	2023年2月期	8,084,161株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	4,248	5.6	△49	—	14	△89.2	0	—
2023年2月期	4,024	21.2	85	△83.1	134	△79.0	△274	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	0.05	0.05
2023年2月期	△33.90	—

(注) 1. 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	3,794	2,460	63.6	274.81
2023年2月期	4,059	2,471	59.6	275.31

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,413百万円 2023年2月期 2,419百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

(売上高)

当事業年度は、「識学 基本サービス」の拡販に注力した結果、「識学 基本サービス」の契約社数は699社(前事業年度末対比+153社)となり、プラットフォームサービスの売上高が増加したことにより、売上高は前期実績値よりも増加しました。

(営業利益)

営業費用については、中長期の成長を実現するために、積極的なマーケティング活動への投資を継続してまいりました。この結果、営業利益は前期実績値よりも減少しました。

(経常利益)

営業利益の差異理由に記載の通りの投資を実施したことにより、経常利益は前期実績値よりも減少しました。

(当期純利益)

前事業年度において当社が保有する投資有価証券の一部について投資有価証券評価損113百万円及び当社連結子会社である福島スポーツエンタテインメント株式会社について関係会社株式評価損167百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は前期実績値よりも増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(収益認識関係) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類への移行が実施され、経済活動の正常化が一段と進むものと期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化、為替の変動や資源価格の高止まり等、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。当社を取り巻く環境として、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは強く、当社サービスの需要は引き続き高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業においては、コンサルタント人材の育成、コンサルタントの品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、2023年10月に開幕したBリーグ2023-24シーズンでB1昇格を実現するためにチーム強化への積極的な投資を行いつつ、地域密着型クラブとして認知度向上に向けたマーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。VCファンド事業及びハンズオン支援ファンド事業においては、識学2号投資事業有限責任組合が新たに7社に対して出資を実施しました。また、2023年7月には新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合を組成し、新たに3社に対して出資を実施しました。

なお、組織コンサルティング事業のうち、2019年にTIGALA株式会社より事業譲受したM&Aコンサルティング事業において、2022年11月より開始しているM&A仲介サービスの提供に注力するため、同事業についてのれんの減損損失30,743千円を当連結会計年度において特別損失として計上しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,829,829千円（前年同期比8.3%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費）は△30,242千円（前年同期は28,787千円）、営業損失は113,225千円（前年同期は営業損失57,459千円）、経常損失は111,191千円（前年同期は経常損失73,095千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は97,760千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失252,103千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （組織コンサルティング事業）

##### ① マネジメントコンサルティングサービス

当連結会計年度においては、採用済みのコンサルタント候補の育成と顧客基盤拡大のためのマーケティング活動による投資を継続してまいりました。

この結果、当連結会計年度末時点の累計契約社数は4,217社（前連結会計年度末は3,516社）となりました。当連結会計年度のマネジメントコンサルティングサービス売上高は2,509,518千円（前年同期比4.2%増）となりました。

##### ② プラットフォームサービス

当連結会計年度においては、2020年9月よりサービス提供を開始した「識学」に基づく組織運営が“定着”するまで継続的に運用支援を行う「識学 基本サービス」の拡販に注力してまいりました。

「識学 基本サービス」には、「識学」が組織に徹底できている状態を5つの軸と6段階のフェーズに分類し、フェーズの診断を実施することで顧客が解決すべき組織課題を明確にする機能があります。この機能により明確になった組織課題に対してコンサルタントが課題解決に向けたサポートを実施することによって「識学 基本サービス」に対する顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度末における識学基本サービスの契約社数は699社（前連結会計年度末は546社）、識学クラウドの契約社数は83社（前連結会計年度末は91社）、識学基本サービスライト（旧識学会員）の会員数は309社（前連結会計年度末は239社）となりました。

また、当連結会計年度のプラットフォームサービス売上高は1,739,290千円（前年同期比7.6%増）となりました。

上記の結果、当連結会計年度の組織コンサルティング事業における売上高は4,248,808千円（前年同期比5.6%増）、営業利益は37,708千円（前年同期比77.5%減）となりました。

(スポーツエンタテインメント事業)

当連結会計年度においては、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。当連結会計年度においては、2023-24シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び企業版ふるさと納税のさらなる拡充に向けた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。2023-24シーズンに向けたスポンサーからの受注額は278,757千円（前年同期比19.7%増）と順調に推移したものの、チーム強化に向けたチーム運営費への継続的な投資を行ったことによりコストが先行することとなりました。

上記の結果、当連結会計年度におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は551,020千円（前年同期比31.2%増）、営業損失は84,713千円となりました。

(VCファンド事業)

当連結会計年度においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するベンチャーキャピタルファンドを運営し、識学2号投資事業有限責任組合は新たに7社に対して出資を実施するなど、積極的な投資を行ってまいりました。また、M&Aによる投資回収が1件発生しました。さらに、2023年7月には新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合を組成し、新たに3社に対して出資を実施しました。

この結果、当連結会計年度におけるVCファンド事業の売上高は30,000千円、営業損失は79,655千円となりました。

(ハンズオン支援ファンド事業)

当連結会計年度においては、投資先のEXIT(IPO/M&A等)によるキャピタルゲインを収益源とする「組織改善支援×金融・ファイナンス支援」という独自性を持ったハンズオン支援ファンドを運営してまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるハンズオン支援ファンド事業の営業損失は7,737千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4,560,027千円となり、前連結会計年度末と比較して164,940千円の減少となりました。

### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は3,802,606千円となり、前連結会計年度末と比較して220,813千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少284,441千円によるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は757,421千円となり、前連結会計年度末と比較して55,873千円の増加となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる長期前払費用の増加180,019千円によるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は1,125,762千円となり、前連結会計年度末と比較して12,835千円の増加となりました。これは主に、未払金の増加105,710千円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金が70,000千円減少したことによるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は349,104千円となり、前連結会計年度末と比較して300,671千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少295,476千円によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は3,085,160千円となり、前連結会計年度末と比較して122,895千円の増加となりました。これは主に、非支配株主持分の増加233,271千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,353,453千円（前連結会計年度末比284,441千円減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は171,564千円（前連結会計年度は939,726千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失109,266千円、売上債権の減少110,891千円により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は22,834千円（前連結会計年度は148,145千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,076千円、投資有価証券の取得による支出6,000千円、敷金及び保証金の差入による支出7,942千円により資金が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は90,043千円（前連結会計年度は1,100,268千円の獲得）となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入303,600千円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出365,476千円により資金が減少したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

## ①当社を取り巻く環境と当社の認識

当社グループを取り巻く環境として、以下を認識しております。

- ・少子高齢化による労働人口の減少による生産性向上に対する需要は益々高まる。
- ・OECD加盟諸国の中でも日本の労働生産性は主要先進国の中でも最下位（出所：日本生産性本部「労働生産性の国際比較」2023年版）となっており、国際競争力や企業間競争力を高めるため、組織における労働者の生産性を高めるための取組みは必須となる。
- ・上記のような状況に加え、リモートワーク実施による働き方の多様化が進み、企業の規模に関係なく組織マネジメントに対して課題を抱えている企業が増加しており、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった当社の独自メソッド「識学」による組織マネジメントへの需要は高まっていると認識しております。

## ②当社グループの成長戦略

①に記載した環境の中、当社は“識学の有用性を証明する”ことにより経営理念を実現するべく事業運営を行ってまいりの方針です。

中長期の成長を実現するために中核事業である組織コンサルティング事業について営業と講師の役割を分離する組織変更を実施し、新規獲得する責任を負うものとコンサルティングをするもので役割を明確にすることで、新規受注の増加とサービスの向上を図ってまいります。

各事業別では具体的に以下の経営戦略を推進してまいります。

事業ポートフォリオ	個別戦略
組織コンサルティング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・識学の旗艦サービス「プラットフォームサービス」拡大による収益基盤の強化</li> <li>・上記収益基盤を活かした「既存サービス、新サービスを追加（ハード面の強化）」及び「コンサルタントの人数を増加させず、1人当たり売上の増加（ソフト面の強化）」</li> <li>・「顧客満足度の向上」→「解約率の低下」→「基盤の強化」となる好循環サイクルを構築</li> </ul>
スポーツエンタテインメント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポンサー収入の拡大</li> <li>・行政とのつながりを活用した受託事業の成長</li> <li>・チームへの投資は引き続き実施</li> <li>・アリーナ建設に向けた行政との連携</li> </ul>
VCファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・識学1号ファンドによる投資先に対するIPO支援</li> <li>・識学2号ファンドによる投資先に対するIPO支援</li> <li>・新進気鋭ファンドによる投資先選定、投資実行、および投資先に対するIPO支援</li> </ul>
ハンズオン支援ファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師派遣による投資先の体制改善</li> <li>・積極的なソーシング活動による投資候補先の選定・実行</li> </ul>

## ③次期の見通し

上記の経営環境及び成長戦略を勘案し、2025年2月期通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,245百万円（前期比8.6%増）、営業利益168百万円（前連結会計年度は営業損失113百万円）、経常利益166百万円（前連結会計年度は経常損失111百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益37百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失97百万円）を見込んでおります。

## ④業績予想の策定の前提

## イ. 組織コンサルティング事業

## (売上高)

主な収益構造は、『識学』を導入するためのコンサルティングであり、顧客に対する役務提供によって収益認識を行う「マネジメントコンサルティングサービス」と『識学』の組織に定着するための運用支援を行う「プラットフォームサービス」になります。それぞれの業績予想の策定の前提は以下のとおりです。

## ・マネジメントコンサルティングサービス

コンサルタント一人当たり売上高、コンサルタント数、受注金額、受注に対する役務提供割合の実績を参考として、稼働率の引き上げを行い、コンサルタント一人当たり売上高の向上と連動する形で売上見込を算出しております。

## ・プラットフォームサービス

『識学』の導入企業が組織運営を識学で行っていくに際して、当社コンサルタントが『識学』メソッドに基づく組織運営の継続的な運用支援を行っております。運用支援を行うための毎月定額のサポート料を収受するストック型の売上となっております。

現在販売している「識学基本サービス」については、既存契約企業数と新規契約企業数に単価を乗じる事で月次売上予算を作成し、年間売上の見込を算出しております。算出に当たって、過去実績をもとに売上が一定金額で積み上がる見込みとしております。

「識学基本サービスライト」及び「識学クラウド」については、新規顧客への導入は実施しておらず、既存顧客についても「識学基本サービス」への移行による『識学』に基づく組織運営の手厚い運用支援の提案営業を実施していることから、中期的に契約企業数及び売上は減少していく見込としております。

具体的には過去実績をもとにした既存契約企業数に解約率を乗じて月次ごとの企業数を算出し、過去実績に基づく単価を乗じることで月次売上予算を作成し、年間売上の見込を算出しております。

## (費用)

主な費用構成は、コンサルタント及びコンサルタント以外の人件費・採用教育費、広告宣伝費となっております。

人件費は、既存従業員の給料手当については人事考課による昇給分を加味し、採用計画に基づき新規採用者の想定年収を積み上げて見込を算出しております。採用教育費は、採用計画に基づく新規採用者の人数に過去実績を勘案した採用成功報酬単価を乗じることで採用教育費の見込を算出しております。

広告宣伝費については、Webマーケティングについては、リード1件あたりの獲得費用を過去実績をもとに算出を行い、マネジメントコンサルティングの新規受注件数に必要なリード数を乗じてWebマーケティングに関する広告宣伝費を算出しております。

その他の費用につきましては、人員増加に伴い増加する費用等を過去実績を勘案して費用の見込を算出しております。

## ロ. スポーツエンタテインメント事業

地域密着クラブとして、福島のシンボルとなる会社及びチームとなるために収益性の改善を行ってまいります。具体的には2025年2月期は、売上高の継続的な成長により収益性改善するとともにチーム強化への投資を行いつつ、前事業年度比での赤字縮小を行ってまいります。各項目の業績予想の仮定は以下のとおりです。

## (売上高)

主な収益は、「スポンサー企業からのスポンサー収入」「福島ファイヤーボンズの試合の開催時の観客動員に伴い発生するチケット収入」「行政との連携による企業版ふるさと納税での業務受託収入」により構成されております。それぞれの収入について、以下の仮定に基づき業績予測を行っております。

## ・スポンサー収入

スポンサー収入の業績予想にあたっては、スポンサー企業及びスポンサー企業1社当たりの平均単価が重要な仮定となってきます。スポンサー収入を、スポンサー企業1社当たりの平均単価にスポンサー企業数を乗じることで売上の見込を算出しております。

スポンサー企業数については、人員計画に基づく既存及び新規の営業人員をもとに、営業人員の月あたりの提案件数を算出し、提案件数に成約率を乗じることでスポンサー企業の獲得件数の算出を行っております。



なお、成約率及び営業一人当たりの月別の提案件数は過去実績をもとに見込を算出しております。  
スポンサー企業1社あたりの平均単価については、2024年2月期の実績をもとに算出しております。

・チケット収入

チケット収入の業績予想にあたっては、Bリーグの試合数、観客動員数、1試合当たりのチケット単価が重要な仮定となってきます。当社グループは、Bリーグの試合が2024年10月～2025年4月にかけて実施される前提で、2024年2月期の実績をもとに観客動員数の見込を算出しております。

1試合あたりのチケット単価は、2024年2月期の実績をもとに算出しております。

・企業版ふるさと納税による業務受託収入

企業版ふるさと納税による業務受託収入の業績予想にあたっては、「こおりやまスポーツイノベーション事業」への寄付が行われることが重要な仮定となっております。郡山市が行う「こおりやまスポーツイノベーション事業」への寄付が行われることで、当該事業委託を受注することが可能となります。

当社グループは、2024年2月期と同等の寄付及び事業委託を受注することを前提として、売上見込を算出しております。

(費用)

主な費用は、選手・チームスタッフの人件費と試合への移動交通費等の「チーム運営費」と、ホーム戦での会場設営・運営費用である「興行原価」、営業人員等の「人件費」で構成されております。

チーム運営費は、B1リーグ昇格に必要なチーム強化費を見積もることで費用見込を算出しております。

興行原価は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施しながら設営・運営を行った2024年2月期の実績を勘案して見込を算出しております。

人件費は、既存従業員の給料手当については人事考課による昇給分を加味し、採用計画に基づき新規採用者の想定年収を積み上げて見込を算出しております。

ハ. VCファンド

VCファンドにおける収益は、投資先のEXIT(IPOやM&Aなど)に基づく株式の売却益となりますが、投資先のEXIT時期を合理的に見込むことが困難であるため、ファンド運営に必要な費用のみを過去実績をもとに見込を算出しております。

ニ. ハンズオン支援

ハンズオン支援における収益は、投資先のEXIT(IPOやM&Aなど)に基づく株式の売却益となりますが、投資先のEXIT時期を合理的に見込むことが困難であるため、ファンド運営に必要な費用のみを過去実績をもとに見込を算出しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,637,895	2,353,453
売掛金	425,428	536,320
営業投資有価証券	576,715	643,497
商品	6,242	4,028
貯蔵品	2,349	1,629
前払費用	323,512	243,603
その他	57,392	30,597
貸倒引当金	△6,115	△10,523
流動資産合計	4,023,419	3,802,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	141,836	143,534
減価償却累計額	△25,772	△31,658
建物(純額)	116,064	111,875
工具、器具及び備品	36,607	39,986
減価償却累計額	△19,722	△35,833
工具、器具及び備品(純額)	16,884	4,153
建設仮勘定	16,720	16,720
有形固定資産合計	149,669	132,749
無形固定資産		
のれん	54,797	-
その他	122,556	89,965
無形固定資産合計	177,354	89,965
投資その他の資産		
投資有価証券	101,820	83,157
繰延税金資産	61,743	54,395
その他	211,160	397,353
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	374,524	534,706
固定資産合計	701,548	757,421
資産合計	4,724,968	4,560,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	365,476	295,476
未払金	128,005	233,715
未払費用	232,754	234,843
前受金	313,492	292,854
その他	73,197	68,873
流動負債合計	1,112,926	1,125,762
固定負債		
長期借入金	640,615	345,139
繰延税金負債	9,161	3,965
固定負債合計	649,776	349,104
負債合計	1,762,703	1,474,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,159	10,000
資本剰余金	2,032,394	2,287,553
利益剰余金	322,467	224,707
自己株式	△290,245	△290,245
株主資本合計	2,329,775	2,232,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,033	4,201
その他の包括利益累計額合計	12,033	4,201
新株予約権	51,778	46,996
非支配株主持分	568,677	801,948
純資産合計	2,962,264	3,085,160
負債純資産合計	4,724,968	4,560,027

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	4,458,325	4,829,829
売上原価	1,020,677	1,395,379
売上総利益	3,437,648	3,434,450
販売費及び一般管理費	3,495,107	3,547,676
営業損失(△)	△57,459	△113,225
営業外収益		
投資事業組合運用益	1,466	660
受取利息	20	26
助成金収入	1,140	2,856
保険解約返戻金	2,922	12
雑収入	6,836	8,041
その他	732	1,575
営業外収益合計	13,118	13,173
営業外費用		
支払利息	3,742	5,162
持分法による投資損失	4,894	2,818
株式交付費	4,249	274
譲渡制限付株式報酬償却	14,497	2,499
その他	1,370	383
営業外費用合計	28,754	11,138
経常損失(△)	△73,095	△111,191
特別利益		
新株予約権戻入益	-	35,947
特別利益合計	-	35,947
特別損失		
減損損失	225	34,022
投資有価証券評価損	194,356	-
解約違約金	30,400	-
特別損失合計	224,981	34,022
税金等調整前当期純損失(△)	△298,076	△109,266
法人税、住民税及び事業税	36,716	9,939
法人税等調整額	23,631	9,676
法人税等合計	60,348	19,616
当期純損失(△)	△358,424	△128,882
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△106,320	△31,121
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△252,103	△97,760

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純損失(△)	△358,424	△128,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,978	△19,147
その他の包括利益合計	4,978	△19,147
包括利益	△353,446	△148,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△251,145	△105,593
非支配株主に係る包括利益	△102,300	△42,436

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	866,284	936,859	591,311	△41,754	2,352,700	11,075	600	367,577	2,731,954
当期変動額									
新株の発行	249,975	249,975			499,950				499,950
新株の発行(新株予約権の行使)	5,184	5,184			10,368				10,368
減資	△856,284	856,284			-				-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△252,103		△252,103				△252,103
自己株式の取得				△294,246	△294,246				△294,246
自己株式の処分		△10,959		45,754	34,795				34,795
新株予約権の発行					-		51,778		51,778
新株予約権の取得及び消却					-		△600		△600
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,949	△34,308		△39,258				△39,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,568		17,568	958	-	201,099	219,626
当期変動額合計	△601,125	1,095,535	△268,843	△248,491	△22,925	958	51,178	201,099	230,310
当期末残高	265,159	2,032,394	322,467	△290,245	2,329,775	12,033	51,778	568,677	2,962,264

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	265,159	2,032,394	322,467	△290,245	2,329,775	12,033	51,778	568,677	2,962,264
当期変動額									
新株の発行					-				-
新株の発行(新株予約権の行使)					-				-
減資	△255,159	255,159			-				-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△97,760		△97,760				△97,760
自己株式の取得					-				-
自己株式の処分					-				-
新株予約権の発行					-		31,165		31,165
新株予約権の取得及び消却					-		△35,947		△35,947
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7,832	-	233,271	225,438
当期変動額合計	△255,159	255,159	△97,760	-	△97,760	△7,832	△4,782	233,271	122,895
当期末残高	10,000	2,287,553	224,707	△290,245	2,232,015	4,201	46,996	801,948	3,085,160

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△298,076	△109,266
減価償却費	40,428	54,587
減損損失	225	34,022
のれん償却額	41,619	20,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	396	4,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,910	-
受取利息及び受取配当金	△20	△26
助成金収入	△1,140	△2,856
支払利息	3,742	5,162
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,466	△660
株式交付費	4,249	274
新株予約権戻入益	-	△35,947
持分法による投資損益 (△は益)	4,894	2,818
譲渡制限付株式報酬償却	14,497	2,499
投資有価証券評価損益 (△は益)	194,356	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,502	△110,891
前払費用の増減額 (△は増加)	△143,089	79,908
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△458,315	△66,781
前受金の増減額 (△は減少)	61,128	△20,638
未払費用の増減額 (△は減少)	53,286	2,088
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93,341	37,192
その他	26,513	△75,187
小計	△672,525	△178,518
利息及び配当金の受取額	20	26
助成金の受取額	1,140	2,856
利息の支払額	△3,742	△5,162
法人税等の支払額	△264,618	△37,896
法人税等の還付額	-	47,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△939,726	△171,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,760	△5,076
無形固定資産の取得による支出	△24,132	-
投資有価証券の取得による支出	△18,500	△6,000
敷金及び保証金の差入による支出	△37,454	△7,942
その他	△1,297	△3,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,145	△22,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	950,000	-
長期借入金の返済による支出	△328,743	△365,476
株式の発行による収入	496,808	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,368	-
新株予約権の取得による支出	△1,706	△274
自己株式の取得による支出	△294,246	-
非支配株主からの払込みによる収入	277,900	303,600
非支配株主への分配金の支払額	-	△27,892
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,112	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,100,268	△90,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,396	△284,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,625,498	2,637,895
現金及び現金同等物の期末残高	2,637,895	2,353,453



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額を255,159千円減少し、その他資本剰余金に振り替えています。

この結果、当連結会計年度において資本金が255,159千円減少し、資本剰余金が255,159千円増加し、当連結会計年度末において資本金が10,000千円、資本剰余金が2,287,553千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。従いまして、当社グループは連結会社別の事業セグメントから構成されており、「組織コンサルティング事業」、「スポーツエンタテインメント事業」、「VCファンド事業」、「ハンズオン支援事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	組織コンサル ティング 事業	スポーツエン タテインメン ト事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計			
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	4,024,931	420,036	—	—	4,444,967	13,357	—	4,458,325
外部顧客への 売上高	4,024,931	420,036	—	—	4,444,967	13,357	—	4,458,325
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	35,290	—	—	35,290	—	△35,290	—
計	4,024,931	455,326	—	—	4,480,258	13,357	△35,290	4,458,325
セグメント利益 又は損失 (△)	167,225	△164,435	△93,096	△8,283	△98,590	△10,142	51,274	△57,459
セグメント資産	4,147,108	196,775	724,180	212,010	5,280,074	—	△555,106	4,724,968
その他の項目								
減価償却費	52,445	1,545	—	—	53,990	125	△13,557	40,558
のれんの償却額	40,991	627	—	—	41,619	—	—	41,619
のれんの未償却 残高	51,238	—	—	—	51,238	—	—	51,238
減損損失	—	225	—	—	225	—	—	225
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	24,975	24,975	—	△24,975	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	71,887	18,005	—	—	89,893	—	—	89,893

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	組織コンサル テイング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	4,248,808	551,020	30,000	—	4,829,829	—	4,829,829
外部顧客への 売上高	4,248,808	551,020	30,000	—	4,829,829	—	4,829,829
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	173,992	—	—	173,992	△173,992	—
計	4,248,808	725,013	30,000	—	5,003,822	△173,992	4,829,829
セグメント利益 又は損失(△)	37,708	△84,713	△79,655	△7,737	△134,397	21,171	△113,225
セグメント資産	3,880,297	298,496	769,727	186,099	5,134,620	△574,593	4,560,027
その他の項目							
減価償却費	69,417	3,141	—	—	72,558	△17,970	54,587
のれんの償却額	20,495	279	—	—	20,774	—	20,774
のれんの未償却 残高	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	30,743	3,279	—	—	34,022	—	34,022
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	24,975	24,975	△24,975	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△48,564	16,955	—	—	△31,609	—	△31,609

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、福島スポーツエンタテインメント株式会社が保有する固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失225千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

「のれんの金額の重要な変動」に記載のとおりです。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

## 【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

組織コンサルティング事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は30,743千円です。

また、スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は3,279千円です。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	266.49円	254.58円
1株当たり当期純損失(△)	△31.18円	△11.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△252,103	△97,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△252,103	△97,760
普通株式の期中平均株式数(株)	8,084,161	8,784,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 390,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.4%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2億円(上限)                                       |
| (4) 取得期間       | 2024年4月15日～2024年12月31日                        |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付け                              |